

「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」

神戸大学

<目次>

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
II 基準ごとの自己分析	
基準1 教育プログラムの目的	5
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	7
基準2-2 教育内容・方法	9
基準2-3 学習・生活支援	11
基準2-4 単位互換・成績評価	13
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	15

I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

1. 基本情報

1. 大学名	神戸大学	
2. 構想名称	【和文】	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム
	【英文】	Program for Careers on Risk Management Experts in East Asia
3. 取組学部・研究科等名	国際協力研究科、人文学研究科、自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター	
4. 海外の相手大学	【中国】	復旦大学 国際関係・公共事務学院 (SIRPA: School of International Relations and Public Affairs)
	【韓国】	高麗大学校 国際大学院 (GSIS: Graduate School of International Studies)

2. 構想の目的、概要、進捗状況

○構想の目的及び概要

目的

平成23年5月の日中韓首脳会談で合意されたように、日本・中国・韓国が国際協力体制を整えることは東アジアのみならず世界においても大きな意味を持っている。本プログラムでは、神戸大学、復旦大学、高麗大学校がコンソーシアムを構成し、三大学が有する世界レベルの大学院教育を通して「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家」を養成することを目的とする。具体的には、現在の各大学院のカリキュラムをレビューして、新しいカリキュラムを三大学院間で構築することにより、①自然災害時のみならず経済危機、社会情勢危機時におけるリスク・マネジメントに関わる応用力のある専門的な知識とスキル、②三か国が拠点となり日本・中国・韓国に関する政治・経済・人的資源開発・開発運営を含む社会科学全般の専門性、③自国語に加えて英語と現地語による政策・実施支援ができるレベルのコミュニケーションスキルを習得して、④異文化を理解した上で、公共機関や国際機関、NPO において世界の危機時における問題の分析、政策策定を主導し、さらに災害の現場で活躍できる専門家の養成を目的とする。

概要

東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故は、その救援・復旧・復興活動には大きな困難が伴い、自然災害やそれに伴う出来事が国境を越えて通貨危機や安全保障問題にも影響を及ぼすことを如実に示した。

神戸大学大学院国際協力研究科では、1995年の阪神淡路大震災の教訓を基礎に日本語コースと英語コースの双方にて、自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター、人文学研究科等の協力の下、アジア諸国に関わる経済・法律・政治・教育開発・開発運営・国際関係等の社会科学分野における講義や演習、そして、都市工学や環境衛生分野における講義や演習を組み合わせた独自のカリキュラムを有し、これまでも多くの修了生を国際連合やWHO、世界銀行など、関連する諸機関に送り込む実績を有している。

本プログラムは、このような神戸大学大学院国際協力研究科の国内外での実績を前提に、神戸市に設置されている WHO 神戸センター、人と未来防災センター、アジア防災センター、JICA 兵庫(注：現・JICA 関西)国際センター等のリスク・マネジメントに関わる多彩な研究機関やNPOの諸機関の協力を得て、カリキュラムの拡充を実現し、国際連合、世界銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行等、既にネットワークが構築されている国際機関でインターンシップを実施する。そして、海外の大学機関等から非常勤講師等を招聘する等、プログラム参加者により充実した教育の機会を提供する。また、このような機関との協働により、本プログラム参加者の実践的かつ実務的な能力向上の機会を提供し、加えてこれらの機関とのネットワーク拡大により、本プログラム修了者に一定の就職先を確保(WHO、世界銀行、アジア防災センターなど)できることが期待される。

本コンソーシアムを形成する復旦大学は、中国における国際関係教育の拠点の一つであり、日中関係をはじめとする東アジアの豊富な国際関係及び中国の政治・社会・経済・言語に関わる豊富な教育機会を提供している。一方、高麗大学校は、韓国語と英語コースの双方で、安全保障面と韓国情勢及び政治政策面、経済的危機時におけるリスク・マネジメントの研究とインターンシップの機会を提供することができる。

本プログラムでは、博士前期課程の大学院生を対象に 12 ヶ月間交換留学とダブルディグリープログラムを実施する受入・派遣モデルを三大学の協働により開発し(注：神戸大学-復旦大学-高麗大学校は、平成24年度において交換留学及びダブルディグリー留学の協定を締結し終えており、両プログラムでの学生の留学も三大学間ではすでに相互に行われている)、東アジア、また世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家を養成する。本プログラムの参加を円滑化するために、各大学はプログラム参加者に対する事前教育を実施する。事前教育においては各派遣先の現地語を学び、異文化を理解し、各派遣先における教育や生活に対応する環境を整える。

本コンソーシアムは、本プログラム参加三大学の構想責任者 1 名を共同代表とし、これに実施部局の責任者 1 名及び教員 1 名、プログラム実施責任教員各 1 名、各大学の事務職員 1 名の計 15 名から構成されるコンソーシアム運営委員会を設置する。運営委員会においては、各履修コースのカリキュラムの質及び水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し同質性を確保し、派遣者の決定やコンソーシアム以外の交流についての審査、決定を行う。なお、運営委員会の他に外部委員を含めた評価委員会を設置し、本プログラムの点検・評価を行い、教育の質の保証と向上を図る。

○平成24年度末までの取組状況

教育プログラムの目的の設定と共有

本プログラムは、東アジア、さらには世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家一種々の危機的事態に関わる「リスク」を分析して政策策定を主導し、さらには災害の現場でも活躍できる専門家一養成を目指すものである。この人材育成目標を現実化するため、コンソーシアムを形成する三大学院は、下記の通りにそれぞれの特性に応じて担うべき役割を分担している。

1. 神戸大学 大学院国際協力研究科

- 海外援助に関する日本の豊富な経験に根ざした、救援活動に関わる専門家教育
- 1995年1月17日の阪神淡路大震災以降に蓄積され、2011年3月11日の東日本大震災においても経験された、自然災害や防災に関わるリスク・マネジメント教育

2. 復旦大学 国際関係・公共事務学院

- 公共政策大学院の特色を生かした、公共政策学・行政学の視点からのリスク・マネジメント教育
- 地域大国である中国を組み込んだ東アジア国際関係や、地域的な将来構想に関わるリスク分析

3. 高麗大学校 国際大学院

- 東アジアのクロスロードに位置する朝鮮半島の利点を生かした、安全保障に関わるリスク分析
- 原子力などエネルギー問題に関わるリスク・マネジメント教育

組織体制および教職員について

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語(または現地語)による教育研究経験を有している。また、これら三大学院は、これまでも世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

こうした既存の体制に加えて、本プログラムを担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。さらに、それぞれの大学院には、交流相手国を研究対象とする専門家が複数所属しており、プログラム参加者のバックグラウンドの応じた教育サポートも可能となっている。

教育内容・教育方法および学生の受け入れ

まず、神戸大学キャンパスアジア室では、復旦大学・高麗大学校へ派遣する学生に対して、自主ゼミナールをアレンジするとともに、TOEFL のスコアアップに向けた教育指導を行った。また、正規科目としてプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設し、本プログラムのコア科目として位置づけている。

また、国内外の専門家・研究家を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」は、平成 24 年度中に 6 回にわたって開催され、本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ教育機会を提供する場となっている。

インターンシップについては、本年度はタイ、東日本大震災の被災地である岩手県大槌町で実施したほか、海外実習をアメリカ合衆国で実施、国内実習として東日本大震災に関連して東北地方でスタディツアーを実施し、フィールド経験を積む機会を学生に提供した。

なお、平成 24 年度において、復旦大学からは 3 名のダブルディグリー留学生(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)を受け入れ、高麗大学校からはダブルディグリー留学生 1 名(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)及び交換留学生〔半年〕4 名(1 名は平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 3 月帰国。3 名は平成 25 年 3 月来日、同 9 月帰国予定)を受け入れている。

学習支援・生活支援

各校のシラバスについて、留学開始前に各派遣学生に参照できるようにするとともに、履修指導のためのオリエンテーションを実施している。また、学生便覧を各国語に翻訳し、留学先の情報入手に便宜を図っている。また、受け入れ留学生の教育においては、各講義に配置される TA 及び留学生個人に付くチューターなどを通じて、個別のきめ細かい対応を行っている。

また、平成 25 年度以降、プログラム修了者及び参加者の交流を進め、プログラム同窓会を結成することも計画中である。

学習環境面では、図書館や IT 設備、また本学契約のデータベースなども、他の正規学生と同様の利用が可能となっている。宿舎については、神戸大学通学圏内の賃貸アパートを一括して借り上げ、プログラム参加学生専用の宿舎として貸与している。

就職支援については、神戸大学大学院国際協力研究科の学生就職委員による「なんでも相談室」が毎月 1 回開催されており、各種の就職セミナー・キャリアセミナーも開催されている。

単位の相互認定および成績評価・学位授与

三大学間においては、本プログラムのコンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保している。学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行い、プログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、最終的には修了証(サーティフィケート)を交付することとなっている。

交換留学制度による取得単位については、各所属大学の規則に定められた基準によって修了要件の単位として認定される。また、三大学の間には、既に全学及び部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式についても合意されている。また、三大学間で締結されているダブルディグリー協定に定められたところ、また各大学が定めるところに基づいて、必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合は、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与されることとなっている。

学習成果の測定、およびプログラム履修後の状況

派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を定期的に受けるシステムを整えている。同様のレポートは、国内外におけるインターンシップ等についても別途提出することになっている。

平成 24 年度までにプログラムを修了した学生(本学関連)は、交換留学の 2 名(平成 23 年度:派遣学生 1 名、平成 24 年度:受け入れ学生 1 名)である。このうち、平成 23 年度の学生については留学先での単位取得

[大学名：神戸大学]

状況を確認の上でプログラム修了証(サーティフィケート)を授与済みであり、本学修了後の就職状況も把握している。また、両名からはともに留学レポートの提出を受けており、プログラムに関する満足度やその後の状況についての調査と情報蓄積を進めている。

ダブルディグリー留学生についても今後、学位取得・帰国後の満足度調査及びその後の状況把握を進める予定である。

内部質保障システムの体制、および改善実績・将来計画

本プログラムでは、プログラム参加学生に対してマンスリーレポートの作成を依頼し、教育内容に関する継続的なモニタリングを行っている。また、本プログラムの実績については、国内外及び学内外から参加者を得た外部評価委員会を実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。

II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

1. 基準1に係る現況の説明

教育プログラムの目的の設定

本プログラムは、東アジア、さらには世界レベルで活躍するリスク・マネジメント専門家——種々の危機的事態に関わる「リスク」を分析して政策策定を主導し、災害の現場でも活躍できる専門家——養成を目指すものである。この人材育成目標を現実化するため、コンソーシアムを形成する三大学院は、下記の通りにそれぞれの特性に応じて担うべき役割を分担しており、本プログラムに参加する学生は、各人の問題意識に沿ってこの三大学院における教育を組み合わせ、専門性を持つグローバル人材となるためのキャリアデザインを行っている。

1. 神戸大学 大学院国際協力研究科

- 海外援助に関する日本の豊富な経験に根ざした、救援活動に関わる専門家教育
- 1995年1月17日の阪神淡路大震災以降に蓄積され、2011年3月11日の東日本大震災においても経験された、自然災害や防災に関わるリスク・マネジメント教育

2. 復旦大学 国際関係・公共事務学院

- 公共政策大学院の特色を生かした、公共政策学・行政学の視点からのリスク・マネジメント教育
- 地域大国である中国を組み込んだ東アジア国際関係や、地域的な将来構想に関わるリスク分析

3. 高麗大学校 国際大学院

- 東アジアのクロスロードに位置する朝鮮半島の利点を生かした、安全保障に関わるリスク分析
- 原子力などエネルギー問題に関わるリスク・マネジメント教育

なお、こうした目的設定の過程においては当初、復旦大学国際関係・公共事務学院のプログラムにおける位置づけが相対的に不明確であるという指摘を受けていた。この点については、プログラム内の議論や学生指導の経験を通じて、東アジアの地域大国である中国の存在感を踏まえた東アジア国際関係に関する教育を担うと同時に、中国そのものを事例とした地域研究の拠点として位置づけが明確になりつつある。

教育プログラムの目的の大学間での共有

本プログラムにおける教育の中核機関となる三大学院は、共同国際シンポジウム(2012年2月:神戸、2012年11月:上海)の開催や、それに伴って副学長・理事が出席するコンソーシアム委員会・教員及び事務方担当者の出席する実務者会議など各レベルの会合において、相互のカリキュラムの連携と調整、学生のニーズに応じた講義科目の新設、教育環境の整備状況に関する情報交換、教員レベルの相互交流などについて議論を持ち、プログラム運営に関する認識の共有を確保している。また、神戸大学では、キャンパスアジア室を通して、三大学院間の情報交換を恒常的に行い、プログラムの進行に応じて発生する諸問題を早い段階で把握する体制を整えている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

本プログラムは、発足以前に締結済みであった神戸大学大学院国際協力研究科と高麗大学校国際大学院とのダブルディグリー・交換留学・教員交流に関する協定を基礎とし、ここに復旦大学国際関係・公共事務学院を加えて三大学院間での学生交流・教員交流体制を発展的に構築したものである。

したがって、本プログラムでは発足当初から、交換留学に加えて、二大学の学位の取得が可能なダブルディグリー留学が可能となっている。ただしこの点については、「日中韓三国すべてで学びたい」というニーズには必ずしも応えきれないこともまた事実である。さらに、ダブルディグリー留学は協定を締結している大学院間でのみ可能であるため、例えば本学他研究科の学生は交換留学にしか参加できない。こうした問題の解決のためには、三大学共同でのジョイントディグリー制度の導入や協定参加機関の範囲を拡大するなどの方策をとる必要があるが、その場合にはカリキュラムの調整をはじめとする学位の質保証のための作業が極めて複雑になることが予想され、現行体制ではそのようなプログラムの拡大は難しいと考えられる。

基準2 教育の実施
基準2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

1. 基準2-1に係る現況の説明

組織体制および教職員について

本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大学校国際大学院は、それぞれ英語コースもしくは英語プログラムを持っており、構成する教員はほぼ全員が海外での豊富な英語(または現地語)による教育研究経験を有している。また、これら三大学院は、これまでに世界各地から多くの留学生を受け入れてきた実績があり、日本語・中国語・韓国語による研究教育についても十分な経験とサポート体制を有している。

一例を挙げれば、神戸大学では、既存の教員の国際化について、平成21年9月から「神戸大学若手教員長期海外派遣制度」を設けており、本学の教育研究を担う次世代の人材を養成するため、優秀な若手教員を長期間海外に派遣するなどの全学的努力を行っている。学長戦略経費を用いて、平成21年度から平成26年度までの6年間で100名、原則45歳以下の若手教員を海外に少なくとも6ヶ月以上は派遣する、しかも年度内帰国も条件としては付さずに1年を越える滞在についても制限しないといった、柔軟な制度として実施している。このような取組みによって、本プログラムにおいても、こうした制度を活用した者を含んだ、海外での経験を有する教員によって構築された指導教員体制の下での研究指導が行われている。学生の研究計画に適合的な研究教育実績を持つ指導教員を的確に配置するのは必ずしも簡単なことではないが、経済学・法学・政治学・国際関係論といった多彩な専門分野を擁する国際協力研究科教員の協力によって、指導教員が確保されている。

こうした既存の体制に加えて、本プログラムの実務関係を担当する「キャンパスアジア室」には、中国語・韓国語ネイティブの者や両国での教育研究経験を有する者、また英語をハイレベルに駆使できる者を任用し、プログラムの運用及び学生のサポートの体制を整えている。さらに、それぞれの大学院には、交流相手国を研究対象とする専門家が複数所属しており、プログラム参加者のバックグラウンドに応じた教育サポートも可能となっている。

また、候補者の選考や評価については、候補者毎に研究計画書等の書類評価を行うとともに、キャンパスアジア室スタッフ、プログラム委員会委員からなる教員による面接も実施して、選考における信頼性の確保を図っている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

本プログラムは日中韓の三大学院間の共同教育プログラムであるが、各大学の特性を維持しながら、教育や研究指導体制の細部にわたる共通性をいかに確保していくか、という点が、課題として挙げられる。

例えば、シラバスの編集スタイル(記載項目や内容・分量・言語など)や、候補者選考時に学生に求める研究計画の形式及び内容については、各大学の慣例に則って裁量に任される部分が少なくない。特に復旦大学からの受け入れ学生の場合、出身のコースにシラバスに相当するものがなく、学生作成の講義概要の提出を受けて参考資料とすることもあった。そのため、指導教員の選定に際してそうした認識のギャップが問題となる事態が、今年度には発生した。

各大学の他プログラムとのバランスなども考慮する必要があるため、すぐに形式的な共通化を実現することは難しいが、今後、ある程度のすり合わせを行いながら、交換留学及びダブルディグリー留学における研究指導の連携体制をスムーズなものとしていく必要がある。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2に係る現況の説明**教育内容・教育方法**

まず、神戸大学キャンパスアジア室では、復旦大学・高麗大学校へ派遣する学生に対して、派遣先での研究計画を派遣者選考時からレベルアップさせるための自主ゼミナールをアレンジし、教員から学生に対する助言指導を行うとともに、TOEFL のスコアアップに向けた教育指導を行った。また、正規科目としてプログラムの教育体系に沿った「キャンパスアジア科目」を指定及び新規開設し、本プログラムの育成人材像に期待される知識やスキルを身につけるコア科目として位置づけている。本科目については、その単位取得をプログラム修了証明書(サーティフィケート)の交付条件としており、必須科目として履修する動機付けを与えている。なお、高麗大学校においても同様のキャンパスアジア特設科目が指定されており、復旦大学の学生もそのいずれかを留学先で履修することが可能となっている。

また、国内外の専門家・研究家を招請して行われる「リスクマネジメントセミナー」は、平成 24 年度中に 6 回にわたって開催され、本コンソーシアムの枠を超えた国際的な付加価値を持つ教育機会を提供する場となっている。

インターンシップならびに海外・国内実習については、本年度は FHI360[アメリカ合衆国・ワシントン DC]での海外実習、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所[タイ・バンコク]でのインターンシップが実施されたほか、国内でも東日本大震災に関連して東北地方でのインターンシップやスタディツアーを実施し、現地での経験を積む機会を学生に提供した。

さらに、三大学院間では、教員の相互訪問を定期的に行っており、各大学の教員間での教育内容に関する現状や問題点の共有を密に行うとともに、各校から留学中の学生と対面カウンセリングの機会として活用している。

学生受け入れ

平成 24 年度において、復旦大学からは 3 名のダブルディグリー留学生(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)を受け入れ、高麗大学校からはダブルディグリー留学生 1 名(平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 9 月修了予定)及び交換留学生[半年]4 名(1 名は平成 24 年 9 月来日、平成 25 年 3 月帰国。3 名は平成 25 年 3 月来日、同 9 月帰国予定)を受け入れている。派遣学生の選考は各大学に任されているが、各大学とも本年度の選考は数倍の競争率であったと聞いている。なお、各大学で派遣候補者として選抜された学生の受け入れに関しては、本学において改めて選考し、承認する形式をとっている。特にダブルディグリーについては本学の正規学生となるため、他の英語コースの学生と同様の入学選考を行ったうえで入学を許可している。

神戸大学キャンパスアジア室では、受け入れ学生の意向を調査した上で、本学セメスター開始前の段階での日本語の事前教育を実施している。これは、日本人学生とのコミュニケーションを密にするために高いニー

派遣・受け入れ状況(平成 24 年度)**派遣学生**

派遣先大学	人数	内訳
復旦大学	3 名	DD-2 名、交換[1 年]-1 名
高麗大学校	3 名	DD-2 名、交換[半年]-1 名

受け入れ学生

派遣元大学	人数	内訳
復旦大学	3 名	DD-3 名
高麗大学校	5 名	DD-1 名、交換[半年]-4 名

[大学名：神戸大学]

ズがあり、受け入れ学生の日本での留学生活に少なからぬプラスとなっているだけでなく、彼らの参加によって本学英語コースの他の留学生の日本語への関心を喚起するという効果も生んでいる。なお、前項でも述べたとおり、本プログラムを実施する神戸大学国際協力研究科及び復旦大学国際関係・公共事務学院、高麗大 学 校 国 際 大 学 院 は、 それ ぞ れ 英 語 コー ス も し く は 英 語 プ ロ グ ラ ム を 持 っ て お り、 復 旦 大 学 ・ 高 麗 大 学 校 に お い て も それ ぞ れ 中 国 語 ・ 韓 国 語 を 学 ぶ 講 義 が 設 置 さ れ て い る。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

まず、「キャンパスアジア科目」や「リスクマネジメントセミナー」といった教育機会を、プログラムの目的や学生のニーズに応じて、適切にかつ体系的・継続的に提供するためには、それにふさわしい人員措置（非常勤講師としての雇用、もしくは海外を含む遠隔地からの招聘）を講じなければならない。しかし、そのための経済基盤を本プログラムにおいてどこまで安定的に確保できるか、今後の不安は払拭できない。現在のところ、キャンパスアジア科目は、「臨時開設科目」として開講されている。

また、インターンシップのような学外での教育機会について、個々の学生の研究関心やキャリアプランに則してアレンジされるものであり、現在のところ、本学教員個人の努力によって開拓しながら提供している。また、インターンシップ（海外や阪神圏以外）の実施には、交通費や宿泊費用も必要とされる。プログラムの目的に即し、学生のニーズに合致したものを今後どれだけ確保し、学生に提供できるかという点についてはなお不確定な部分が残っている。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明**学習支援**

各校のシラバスについては、留学開始前に各派遣学生に参照できるようにするとともに、履修指導のためのオリエンテーションを実施している。また、学生便覧を各国語に翻訳し、留学先の情報入手に便宜を図っている。

単位認定については、キャンパスアジア室を通して各校と情報交換を行い、相互認識に齟齬が生じないように注意を払いながら判定作業を行っている。

受け入れ留学生の教育においては、国際協力研究科英語コースの規定するところに従って配置される各講義のTA及び留学生個人に付くチューターを通じて、個別のきめ細かい対応を行うとともに、英語での学業支援のための論文執筆アドバイザーも置かれている。さらに、本学留学生センターが留学生のための日本語日本文化教育プログラムを実施しており、修学上の諸問題については各部局やプログラムとの連携の下に専任教員が個別指導を行い、問題の解決に当たる体制が整えられている。また留学生センターは、新留学生を対象とする「外国人留学生ガイドブック」(日本語・英語・中国語・韓国語版)を配布しており、日本語教育、留学生相談、奨学金・宿舎情報等に関するオリエンテーションも行っている。同センターには相談指導部門もあり、各部局と連携しながら問題解決に至る助言を行っている。

また、平成 25 年 11 月に開催される国際共同シンポジウムで学生セッションが設置されるのを機会として、プログラム修了者及び参加者の交流を進め、プログラム同窓会の結成を計画中である。

生活支援

学内外の諸手続き(例えば外国人登録・銀行口座開設等)については、留学生支援サークルのメンバーがキャンパスアジア室スタッフや各指導教員とともに支援に当たっている。

学習環境面では、共同研究室内に各学生専用の机・ロッカーなどのスペースを確保しており、図書館や IT 設備、また本学契約のデータベースなども、他の正規学生と同様の利用が可能となっている。

宿舎については、神戸大学所有の宿舎だけではプログラムで受け入れる留学生全員を収容することが難しいため、通学圏内の賃貸アパートを一括して借り上げ、プログラム参加学生専用の宿舎として貸与している。

就職支援については、神戸大学大学院国際協力研究科の学生就職委員による「なんでも相談室」が毎月 1 回開催されており、世界銀行やアジア開発銀行、アフリカ開発銀行などの国際機関の人事担当者が毎年、研究科を訪問して、就職セミナーを実施している。さらに国際公務員養成プログラムを通して、国際機関のスペシャリストが就職セミナーを行い、国際機関で活躍している本研究科の修了生によるキャリアセミナーも開催されている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

学習支援・就職支援については上記の通りの体制を整えているが、実際にダブルディグリー生が学位を取得し、交換留学生を含めて大学院を修了した者が出るのは平成 25 年度となるため、こうした支援の成果についてはいまだ評価が難しい。同様に、同窓会の組織についても、構想自体はプログラム発足当初からあるものの、実態としてはいまだ結成するに至っていない。こうしたものがスケジュールに上がってくるに従って、そこで生じた課題点をいかに拾い上げて適切に対処するかが今後、課題になってくると予想される。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法及び海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4に係る現況の説明**単位の相互認定**

三大学間においては、本プログラムのコンソーシアム委員会において、各大学の履修コースのカリキュラムの水準、単位の認定基準、成績基準等を協議し、その質の同等性を確保している。それぞれのコースの講義科目を履修し、またインターンシップを実施した学生の成績については、各大学が自国の基準によって評価・認定を行うが、プログラムとしては最終的にプログラム運営委員会におけるコース修了判定を経て、修了証(サーティフィケート)を交付することとなっている。

交換留学制度による取得単位については、各所属大学の規則に定められた基準によって修了要件の単位として認定される。また、三大学の間には、既に全学及び部局間で関連協定が結ばれており、単位算定方式についても合意されている(なおそこでは、各校の単位はすべて1:1で互換するものとされている)。

例えば、高麗大学校の学生が神戸大学に留学した場合、高麗大学校で取得した単位は学位取得に必要な単位として10単位まで認められ(修了要件は30単位)、神戸大学の学生が高麗大学校に留学した場合には、神戸大学で取得した単位は同じく21単位まで認められる(修了要件は50単位)。また、復旦大学の学生が神戸大学に留学した場合、神戸大学の学生が復旦大学に留学した場合には、それぞれ10単位の互換が認められる(修了要件はともに30単位)。

成績評価・学位授与

プログラム参加学生の成績評価については、各大学院の裁量に任されているが、上記のコンソーシアム委員会での協議のほか、事務レベルでの日常的な連絡を通じて情報交換と調整が行われている。

三大学間で締結されているダブルディグリー協定に定められたところ、また各大学が定めるところに基づいて、派遣元大学・派遣先大学それぞれにおいて必要な単位を取得し、論文審査に合格した場合は、両大学における学位授与審査を経て、双方の学位が授与される。なお、神戸大学におけるダブルディグリーの認定については、適切なプログラム設計による質の保証を全学的に担保するため、全学の教育に関する事項を審議する大学教育推進委員会、及び大学の国際交流の取組を審議する国際交流委員会において二重に審査した上で、役員会決定事項としている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

ダブルディグリー留学は平成24年度の秋学期から派遣が始まっており、こうした学生の学位取得については平成25年度以降となるため、まだ結果が出ていない状況である。そのため、修士論文審査や、修了延期を申し出てきた学生の扱いといった点への対応は、いまだシミュレーションの段階を出ていない。

また、単位互換については、交換比率は1:1という合意がすでに確立されているものの、講義の内容に基づく単位互換の可否判定については、講義名だけでは必ずしも判定できないため、平成24年度については各大学のシラバスをつき合わせて個別に判断するという作業を余儀なくされた。こうした作業の効率化、及びシラバスなど履修資料の共有もしくは共通化は、本プログラムにおける今後の課題となっている。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

1. 基準3に係る現況の説明

学習成果の測定と結果

派遣学生及び受け入れ学生に対しては、全員にマンスリーレポートの提出を課し、日常的な学習状況とその成果についての報告を定期的に受けるシステムを整えている。こうした情報は、蓄積のうえ、必要に応じて本学及び留学先大学における学習成果の、単位などの数字に表れない部分に関する定性的な評価、及び学習上の問題点の把握に利用されている。

同様のレポートは、国内外におけるインターンシップ等についても別途提出することになっており、本プログラムの付加価値たるインターンシップにおける学習成果の評価を行っている。

プログラム履修後の状況

平成24年度までにプログラムを修了した学生(本学関連)は、交換留学の2名(平成23年度:派遣学生1名〔神戸大学から高麗大学校へ派遣〕、平成24年度:受け入れ学生1名〔神戸大学が高麗大学校から受け入れ〕)である。このうち、平成23年度の交換留学生については留学先での単位取得状況を確認の上でプログラム修了証(サーティフィケート)を授与済みであり、本学修了後の就職状況も把握している(なお、平成24年度の交換留学生については、インターンシップを含めた成績の確定が平成25年度にずれ込んでいるため、サーティフィケート授与は平成25年度となる予定である)。また、両名からはともに留学レポートの提出を受けており、プログラムに関する満足度やその後の状況についての調査と情報蓄積を進めている。

ダブルディグリー留学生についても今後、学位取得・帰国後の満足度調査及びその後の状況把握を進める予定である。

また、プログラム参加者及び修了者については、派遣先大学からの帰国後、平成25年11月に開催される三大学共同国際シンポジウム(於:韓国・高麗大学校)で設置される学生セッションにおいて、成果報告を行うことが決定している。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「進展している」とする。

2. 今後の課題点

今後、平成24年度のダブルディグリー派遣・受け入れ学生が平成25年度春学期以降に学位を取得し、それぞれ帰国する予定となっている。こうした学生のプログラム修了後、及びダブルディグリー取得後の状況を的確に把握し、プログラムの学習成果の測定や教育内容・指導方法の改善に生かしていく必要がある。そうした状況把握や調査の要領について、いかにスムーズに行う体制を築くかという点が、今後の大きな課題となっている。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

内部質保障システムの体制

本プログラムでは、プログラム参加学生に対してマンスリーレポートの作成を依頼し、教育内容に関する継続的なモニタリングを行っている。それらの情報は、本学のキャンパスアジア室に蓄積されるとともに、必要に応じてコンソーシアム委員会等に提供され、三大学における教育内容の質保証のための資料として活用されている。

また、本プログラムの選考方法や派遣数などの実績については、国内外の外部評価委員、及び理事・副学長をはじめ、国際交流本部その他の学内関係部局から参加者を得る形での外部評価委員会を年度末に実施し、プログラムの実施状況と教育内容に関するレビューを行った。その内容については文書化及び翻訳(英語化)がなされており、一部はプログラムホームページを通じて公開されている。

また、プログラムの運営状況やプログラムで開催されるセミナーの内容などは、ホームページ・パンフレット・ニューズレターなどの媒体を通じて日英両言語で原則公開されており、今後もプログラムの進行に応じて順次情報公開を進めていく態勢が整えられている。

改善実績・将来計画

上記のレビュー内容の詳細については、本学において取りまとめたうえ、平成25年度のコンソーシアム委員会及び実務者会議においてプログラムの成果チェックを行う際に資料として提供される予定である。

なお、本モニタリングの時点において把握されている自大学の国際化や他の教育への影響として、日本に関心を持つ中韓両国出身の留学生が本学国際協力研究科英語コースに参加することによって、同コースの留学生の間で日本語及び日本研究への関心が増していることが、教員によって指摘されている。

以上の事項を踏まえ、本基準について、本プログラムの取り組みの自己判定は、「標準的」とする。

2. 今後の課題点

まず、外部評価委員会によるレビューは毎年度末に行われるため、教育プログラムとして本格的に稼働した初年度である平成24年度のレビューの検討及び改善のための議論は平成25年度へと持ち越されることとなった。このため、三大学間のコンソーシアム委員会レベルでの改善に向けた議論は、スケジュール的に11月まで待たなければならないこととなっている。よって、レビューを受けての改善計画の策定プロセスをいかにスムーズで合理的なものとするかが、今後の課題となっている。

また、公的資金助成の終了後のプログラム継続の方策については、高度かつ実践的な人材を引き続き養成するため、「学長裁量経費」を充当する他、継続的な冠奨学金を創設する予定であり、授業料免除などさまざまな支援を検討する。また、大学院生の研究成果の国際会議などでの発表や調査研究、ダブルディグリープログラムの学生受入れ及び長期インターンシップなどについては「神戸大学基金」等による旅費などの支援を行っていく。

2012年度CA学生受講授業科目一覧表

神戸大学

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Socio-Economic Development Theory	English	Yamazaki	Master	Fall,2012	選択	2	1
Academic Writing	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Seminar	English	Kimura	Master	Fall,2012	選択	2	2
Risk Management	English	Sakurai	Master	Fall,2012	選択	2	5
Disaster Risk Reduction Strategy For Mega	English	Tsunashima	Master	Fall,2012	選択	2	4
Local Government	English	Matsunami	Master	Fall,2012	選択	2	1
Academic Writing (C)	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Local Development	English	Katayama	Master	Fall,2012	選択	2	1
Seminar	English	Alexander Ronni	Master	Fall,2012	選択	2	1
Statistics	English	Kuanghui Chen	Master	Fall,2012	選択	2	2
Social Science Research Methods For Development	English	Shimamura	Master	Fall,2012	選択	2	2
Microeconomics	English	Ohta	Master	Fall,2012	選択	2	2
Academic Writing (B)	English	Barry	Master	Fall,2012	選択	2	1
Mathematics For Social Sciences	English	Souksavanh	Master	Fall,2012	選択	2	1
Special Lecture On Development Management	English	Kim	Master	Fall,2012	選択	2	1

高麗大学校

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Japanese Society And Culture	English	Jung-Sun Han	Master	Fall,2012	選択	3	2
Special Topics In International Development And Cooperation3	English	Byun Oung	Master	Fall,2012	選択	3	2
Human Rights In Global And Regional Context	English	Changrok Soh	Master	Fall,2012	選択	3	2
Thesis Research 1	English	Changrok Soh	Master	Fall,2012	必修	3	2
Colloquium On International Relations 1	English	Sung-Hoon Park	Master	Fall,2012	必修	2	2
Korea Language 1	English	Jung Min-Young	Master	Fall,2012	選択	3	2
Thesis Research	English	Han Jung Sun	Master	Fall,2012	必修	3	2

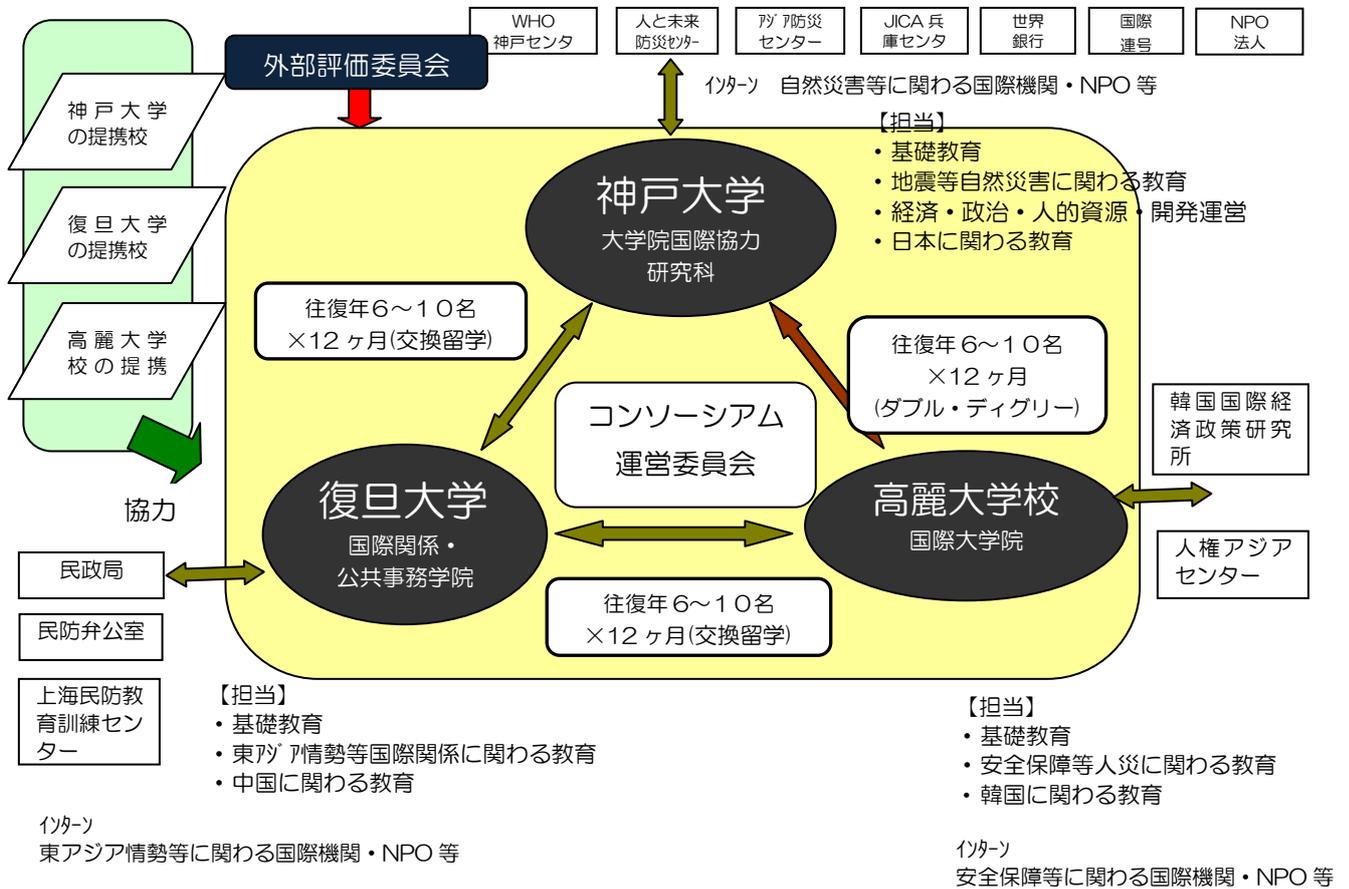
復旦大学

名称	言語	担当教員	受講年次	学期	必修・選択	単位	No. of CA students
Egovernment and China	English	Prof.Zheng	Master	Fall,2012	選択	2	1
Chinese Politics	English	Prof. Liu	Master	Fall,2012	必修	3	2
Emergency Management In China	English	Prof. Liu	Master	Fall,2012	選択	2	2
Political Economy In East Asia	English	Prof Liu	Master	Fall,2012	選択	2	1
Doing Business In China	English	Prof He	Master	Fall,2012	選択	3	2
Econometrics	English	Prof Chen	Master	Fall,2012	選択	3	1
Integrated Chinese	English	Prof.Jiang Yong	Master	Fall,2012	選択	4	1
E-Government And China	English	Dr. Zheng Lei	Master	Fall,2012	選択	2	1
Public Management Theories	English	Prof. Jing Yijia	Master	Fall,2012	必修	3	1
Public Economics	English	Dr. Chen Wu	Master	Fall,2012	必修	3	2
Chinese Language	English	Prof. Wang	Master	Fall,2012	選択	4	1
Chinese Language	English	Prof Yao	Master	Fall,2012	選択	4	1

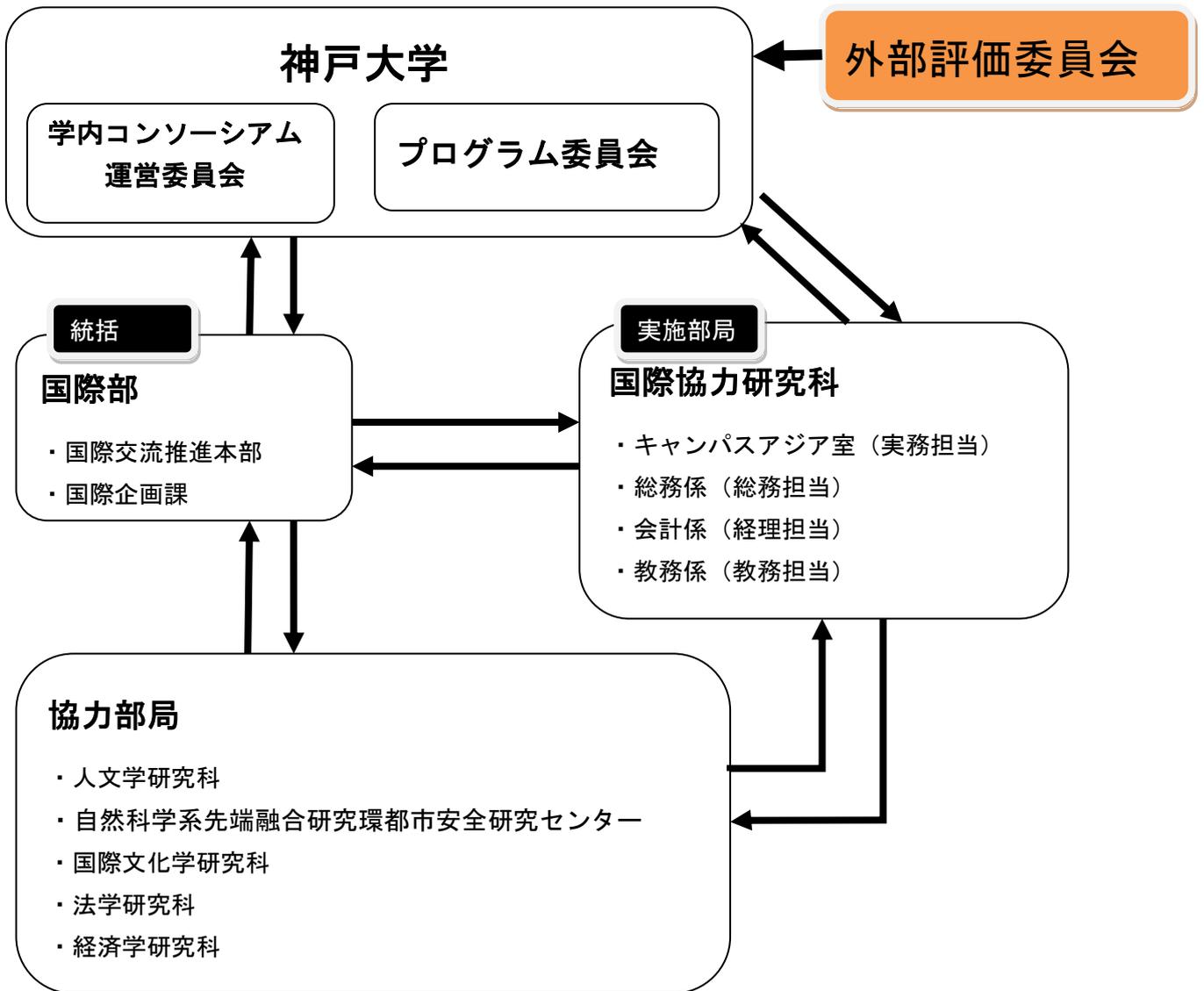
「キャンパス・アジア」モニタリング

実施体制表

プログラム運営体制図



学内連携体制



1. コンソーシアム運営委員会

【組織】

本プログラム参加三大学の構想責任者1名を共同代表とし、これを実施部局の責任者1名及び教員1名、プログラム実施責任者教員各1名、各大学の事務職員1名の15名から構成されるコンソーシアム運営委員会を設置する。

【目的】

各履修コースのカリキュラムの質および水準について保証、単位の認定基準、成績基準などを協議し、派遣者の決定に加え、コンソーシアムレベルの交流について最終的な決定、承認を行う。

【委員】

井上典之	理事・副学長、国際交流推進本部長	構想責任者
土佐弘之	国際協力研究科長	実施部局の責任者
藤井勝	人文学研究科長	実施部局の責任者(変更委嘱中)
飯塚敦	都市安全研究センター長	実施部局の責任者(変更委嘱中)
阪野智一	国際文化学研究科長	協力部局の責任者
小川啓一	国際協力研究科教授	プログラム実施責任教員
三橋紫	国際交流推進本部副本部長、特命教授	コーディネーター

2. 評価委員会

本プログラムの点検・評価を行い、教育の質の保証と向上を図る。メンバーは、外部委員を含めて構成される。

【委員】

藤田誠一	神戸大学理事(教育担当)・副学長
川嶋太津夫	神戸大学教授、大学教育推進機構
五百旗頭真	神戸大学名誉教授、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長
二宮皓	放送大学副学長
廣里恭史	アジア開発銀行東南アジア局人間社会開発部主席教育専門官
北村友人	上智大学 総合人間科学部教育学科准教授

3. プログラム委員会

各履修コースのカリキュラムの質および水準について保証、単位の認定基準、成績基準などを協議し、派遣者の決定に加え、コンソーシアムレベル以外の交流について審議、決定、承認を行う。

【委員】

緒形康	人文学研究科教授	
王柯	国際文化学研究科教授	
岡田浩樹	国際文化学研究科教授	
大西裕	法学研究科教授	
梶谷懷	経済学研究科准教授	
木村幹	国際協力研究科教授	(委員長)
小川啓一	国際協力研究科教授	
四本健二	国際協力研究科教授	
大石哲	都市安全研究センター教授	
三橋紫	国際交流推進本部副本部長、特命教授	
桜井愛子	国際協力研究科特命准教授	
田中悟	国際協力研究科特命助教	
小石佳子	国際協力研究科特命助教	

4. 実施委員会(国際協力研究科内)

教育実施部局として、キャンパス・アジアプログラムに係る実施、調整を行う。

【委員】

土佐弘之	国際協力研究科長	
四本健二	国際協力研究科教授・副研究科長	
駿河輝和	国際協力研究科教授	
高橋基樹	国際協力研究科教授	
小川啓一	国際協力研究科教授	(委員長)
木村幹	国際協力研究科教授	(副委員長)
陳光輝	国際協力研究科教授	
松並潤	国際協力研究科教授(教務委員長)	
金子由芳	国際協力研究科教授(英語委員長)	
桜井愛子	国際協力研究科特命准教授	
田中悟	国際協力研究科特命助教	
小石佳子	国際協力研究科特命助教	